

安保関連法の廃止を求める意見書提出に関する請願

【請願趣旨】

2015年9月、安倍政権は、各種世論調査で国民の過半数が「反対」、6割が「憲法違反」、8割が「政府は説明不足」と答えた民意、約9割の憲法学者や日本弁護士連合会などがこぞって「憲法違反」と指摘を無視して、強行採決によって安保関連法を成立させました。

2016年2月の世論調査（日本テレビ）でも「安保法制を支持しない」は50.7%で「支持する」の35.5%を大きく上回り、国民の反対世論は今なお健在です。全国で安保関連法廃止を求める運動が発展し、その流れを受けた野党5党が「安保関連法廃止法案」を国会に提出しました。町田市民からも「自衛官の息子の海外派遣が心配。国民を守る仕事と聞いていたのに」「フランスでのテロを知り、日本が海外で武力を行使したら日本でテロが起きるのでは」などと声があがり、市内の大学教授、弁護士、宗教者、若者、子育て世代など幅広い人たちが参加する数百人規模の集会やデモが何度も行われています。

3月の同法施行を前にした国会討論では、改めてその危険性が明らかになりました。

米国とその同盟国などが14年間も続ける「対テロ戦争」は、宗派間対立を激化し、過激組織ISなどテロ組織が生まれる土壌をつくり、同期間にテロによる死者数は10倍にも膨れ上がるなど、泥沼の様相を呈しています。それでも安保関連法には、過激組織ISに対する軍事作戦への兵站参加に歯止めがまったくありません。

また、安保関連法で自衛隊のPKO任務に「駆けつけ警護」「安全確保業務」を追加し武器使用権限を広げようとする南スーダンでは、かつて停戦合意や中立性を原則だった国連PKOが「住民保護」のために武力行使が求められるものになったことに加え、2015年4～8月にPKO部隊が102回の攻撃（92回は政府軍・治安部隊から）を受け、国連は「停戦合意が破られ武力紛争が続いている」と情勢を分析。16年2月には、国連キャンプ内に政府軍が入り込み、武力衝突で避難住民18人以上が殺害される事件まで起きました。

現状にてらせば、安倍政権のいうPKO5原則（停戦合意、全紛争当事者の受け入れ同意、中立的立場、いずれかが満たされない場合は撤収）が実態にあわず、安保関連法にもとづく任務が始まれば、少年兵を含む現地軍と銃火を交える危険が激増することは明らかです。

安保関連法が存在する限り、自衛隊が海外の戦場で戦闘に巻き込まれ、日本が暴力の連鎖にはまりこむ危険は消えません。一刻も早く安保関連法を廃止することを強く求めます。

【請願項目】

国に、安保関連法の廃止を求める意見書を提出してください